



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社インバウンドプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 5587 URL <https://www.inbound-platform.com/company/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 王 伸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 弓場 肇（TEL）03-3437-3129
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,991	—	250	—	243	—	166	—
2025年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 172百万円(—%) 2025年9月期中間期 ー百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	48.29	46.92
2025年9月期中間期	—	—

(注) 当社は、2025年9月期第2四半期（中間期）については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期第2四半期（中間期）の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年9月期第2四半期（中間期）の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,661	1,596	43.6
2025年9月期	2,705	1,423	52.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,594百万円 2025年9月期 1,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,489	16.0	350	18.0	343	18.2	236	16.7	68.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Korea Travel Tech Co., Ltd. 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	3,449,600株	2025年9月期	3,449,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	41株	2025年9月期	41株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	3,449,559株	2025年9月期中間期	3,449,570株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算説明内容の入手方法について)

当社は、2026年5月15日に説明会を開催する予定です。説明会で使用する資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年10月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や物価の伸び鈍化により実質賃金がプラスに転じる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、イランを巡る軍事衝突など中東地域における緊張激化は、国際航空路線の迂回や減便、燃油価格の上昇等直接的な影響や、旅行計画の延期・中止など、需要変動リスクを高めており、経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このようなインバウンド需要の高まる状況において、当社モバイルネットワーク事業では、従来のWi-Fiレンタルサービスとともに、物理的なSIMカードやWi-Fi端末が不要で、ネットで申込から利用開始まで完結ができるeSIMサービスのマーケティングに注力してまいりました。また、ライフメディアテック事業では、当社グループの強みである外国人顧客基盤や外国人向けサービスのノウハウを活かし、多くの訪日外国人にご利用いただいているモビリティテックサービス(国内移動に係る外国人向け予約プラットフォーム)のサービス拡充と認知拡大に努めてまいりました。キャンピングカー事業では、当中間連結会計期間より、中古車販売サービスを売上高に計上しております。

当中間連結会計期間において、意思決定機関を実質的に支配したことに伴いKorea Travel Tech Co., Ltd.が連結子会社となりました。これにより当社グループは当社、及び連結子会社3社の4社で構成されることとなりました。

これらの結果、売上高1,991,939千円、営業利益250,818千円、経常利益243,871千円、親会社株主に帰属する中間純利益166,584千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. モバイルネットワーク事業

当事業は、サービスの多様化を受け、eSIMの利用拡大が進んだ一方、Wi-Fi端末のレンタルが減少し、当中間連結会計期間における売上高は725,776千円、セグメント利益5,324千円となりました。

b. ライフメディアテック事業

当事業は、2025年10月から2026年3月の6か月間で訪日外国人数が2,171万人(※1)となるなど好調な市場環境を追い風に、新幹線及びバスチケットの手配サービスが好調に推移しました。一方で、新サービス開発に係る人件費及び広告宣伝費が増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,174,429千円、セグメント利益は240,704千円となりました。

(※1)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計 月別推計値」より当社算出

c. キャンピングカー事業

当事業は、訪日外国人数の増加、及び中古車販売サービスの本格始動の影響もあり好調に推移しました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は89,280千円、セグメント利益は4,789千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ955,793千円増加し、3,661,590千円となりました。

流動資産は2,254,647千円(前連結会計年度末に比べ875,545千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金792,832千円増加等によるものであります。固定資産は1,406,943千円(前連結会計年度末に比べ80,248千円増加)となりました。これは、有形固定資産1,598千円増加、無形固定資産69,622千円増加、投資その他の資産9,026千円増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ783,451千円増加し、2,065,358千円となりました。

流動負債は1,714,798千円(前連結会計年度末に比べ648,339千円増加)となりました。これは主に、買掛金481,275千円増加、未払金48,001千円増加、1年内返済予定の長期借入金40,008千円増加、契約負債24,890千円増

加によるものであります。固定負債は350,560千円(前連結会計年度末に比べ135,112千円増加)となりました。これは、長期借入金135,112千円増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172,342千円増加し、1,596,232千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加166,584千円、その他有価証券評価差額金の増加6,887千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ771,102千円増加の1,713,706千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は751,971千円となりました。これは主に、売掛金の増加額139,320千円や法人税等の支払額62,843千円などがあったものの、税金等調整前中間純利益243,871千円の計上や買掛金の増加額481,693千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は158,829千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,350千円や無形固定資産の取得による支出111,450千円、差入保証金の差入による支出400,029千円があった一方で、差入保証金の回収による収入400,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は175,120千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円があった一方、長期借入金の返済24,880千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年11月14日の「2025年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,874	1,713,706
売掛金	296,530	421,273
商品	57,216	55,892
貯蔵品	22,863	8,663
関係会社短期貸付金	20,000	-
その他	61,618	55,112
流動資産合計	1,379,102	2,254,647
固定資産		
有形固定資産	338,983	340,582
無形固定資産		
ソフトウェア	265,698	298,678
のれん	-	8,584
その他	153,938	181,996
無形固定資産合計	419,636	489,259
投資その他の資産		
差入保証金	489,428	492,514
その他	78,647	84,586
投資その他の資産合計	568,075	577,101
固定資産合計	1,326,694	1,406,943
資産合計	2,705,797	3,661,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,091	1,055,367
1年内返済予定の長期借入金	49,760	89,768
未払金	145,253	193,254
未払費用	44,927	42,425
未払法人税等	74,586	87,255
契約負債	96,282	121,173
預り金	38,572	57,139
その他	42,985	68,414
流動負債合計	1,066,459	1,714,798
固定負債		
長期借入金	205,178	340,290
その他	10,270	10,270
固定負債合計	215,448	350,560
負債合計	1,281,907	2,065,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,630	351,630
資本剰余金	511,130	511,130
利益剰余金	544,652	711,236
自己株式	△33	△33
株主資本合計	1,407,380	1,573,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,311	19,198
為替換算調整勘定	△79	1,731
その他の包括利益累計額合計	12,232	20,929
非支配株主持分	4,277	1,337
純資産合計	1,423,890	1,596,232
負債純資産合計	2,705,797	3,661,590

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,991,939
売上原価	370,717
売上総利益	1,621,222
販売費及び一般管理費	1,370,403
営業利益	250,818
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,029
受取補償金	850
その他	252
営業外収益合計	4,132
営業外費用	
支払利息	5,351
為替差損	5,699
その他	28
営業外費用合計	11,079
経常利益	243,871
税金等調整前中間純利益	243,871
法人税、住民税及び事業税	80,226
中間純利益	163,644
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,940
親会社株主に帰属する中間純利益	166,584

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	163,644
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,887
為替換算調整勘定	1,810
その他の包括利益合計	8,697
中間包括利益	172,342
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	175,282
非支配株主に係る中間包括利益	△2,940

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	243,871
減価償却費	73,965
受取利息及び受取配当金	△3,029
補助金収入	△1,072
支払利息	5,351
売掛金の増減額(△は増加)	△139,320
前払費用の増減額(△は増加)	8,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,236
貯蔵品の増減額(△は増加)	14,199
未収入金の増減額(△は増加)	△1,410
前渡金の増減額(△は増加)	7,601
買掛金の増減額(△は減少)	481,693
契約負債の増減額(△は減少)	24,890
預り金の増減額(△は減少)	18,113
未払費用の増減額(△は減少)	△836
未払金の増減額(△は減少)	47,847
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,618
未払法人税等の増減額(△は減少)	△4,713
その他	△435
小計	815,682
利息及び配当金の受取額	3,029
利息の支払額	△5,160
補償金の受取額	1,262
法人税等の支払額	△62,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,350
無形固定資産の取得による支出	△111,450
差入保証金の差入による支出	△400,029
差入保証金の回収による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△24,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	771,102
現金及び現金同等物の期首残高	920,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,713,706

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

有形固定資産の保有目的の変更

当中間連結会計期間において、固定資産として計上しているキャンピングカーの一部について、レンタルから販売へ保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産16,912千円を棚卸資産に振り替えております。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結 損益計算書 計上(注)2
	モバイル ネットワーク 事業	ライフメ ディアテック 事業	キャンピン グカー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	103,857	1,165,286	19,195	1,288,338	2,452	1,290,791
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	621,918	9,143	70,085	701,148	0	701,148
顧客との契約から生じる 収益	725,776	1,174,429	89,280	1,989,486	2,452	1,991,939
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	725,776	1,174,429	89,280	1,989,486	2,452	1,991,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	725,776	1,174,429	89,280	1,989,486	2,452	1,991,939
セグメント利益	5,324	240,704	4,789	250,818	0	250,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、Korea Travel Tech Co., Ltd. の意思決定機関を実質的に支配し連結子会社化したことに伴い、ライフメディアテック事業セグメントにおいてのれんが8,584千円発生しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。